

平成22年度老人保健健康増進等事業 事業概要

社会福祉法人仁至会 認知症介護研究・研修大府センター

事業名	事業実施目的・事業内容
若年性認知症に対する効果的な支援に関する研究事業	<p>認知症介護研究・研修大府センターでは若年性認知症の支援体制構築事業を継続的に行ってきた。相談コールセンターは大府センターに設置され、平成21年10月から業務を開始している。診断後からのオーダーメイドの支援体制の確立に関しては、独立行政法人国立長寿医療研究センターと連携して、雇用継続や制度の周知、退職後の福祉的就労への支援等を行っている。さらに若年性認知症に対しては高齢者とは異なったデイケアプログラムが必要であるが、若年者に適した、かつ有効なプログラムはまだ確立されておらず、実際のデイケア実践での検討を要する。</p> <p>地域包括支援センターは若年性認知症の支援の役割も担っているが、まだ実績が乏しく、知識や理解が不十分である。地域包括支援センターにおける若年性認知症の相談業務について調査し、その結果とコールセンターにおける相談内容等の蓄積されたデータを併せて、若年性認知症の相談業務におけるニーズと適切な対応を解析し、相談担当者にとって解りやすく有用な「若年性認知症相談 Q&A」の作成を目指す。</p>
介護保険施設における認知症高齢者の進行予防及びQOL改善を目指したリハビリテーションの開発、効果検証及び普及に関する研究事業	<p>介護保険施設における認知症高齢者の進行予防及びQOL改善を目的とした「いきいきリハビリ」ならびに「非言語コミュニケーション・リハビリ(NCR)」の介入研究を行い、認知面、心理面、日常生活行動面といった多面的な評価から有効性を検証する。さらに、介護保険施設で「いきいきリハビリ」、「NCR」を実践するための具体的な解説および実践パンフレットを作成し、介護現場へ還元する。</p>

地域在住高齢者の軽度認知機能低下者スクリーニングと介護予防に向けた介入のための包括的調査研究事業

地域在住高齢者に対する介護予防事業は、特定高齢者を把握し、予防介入事業を行って、要介護者を減らし、介護度の重症化を遅らせることが目的である。特定高齢者のチェックリストでは、認知機能に関する項目は少なく、軽度の認知機能障害を見つけるには不十分である。効果的な認知機能のチェック方法を用いて軽度の認知機能低下者を把握することが求められる。さらに地域在住高齢者の生活実態の包括的なデータ（日常生活動作、健康管理、介護保険利用状況、気分障害の有無、食習慣、運動習慣、QOL、慢性疾患の有無等）を蓄積し、これらを解析して、認知機能低下やその予防に関連する要因を抽出すれば、認知症の早期発見、早期予防が可能となり、要介護者の増加抑制を図ることができる。